

# スー族と連邦管理終結政策

## Sioux and the Termination Policy

### 1960 年代前半のサウスダコタ州管轄権法

#### South Dakota Jurisdiction Laws in the Early 1960s

内田綾子  
UCHIDA Ayako

#### はじめに

第二次世界大戦後、合衆国政府は、先住民部族に対する管轄を各州へ移す連邦管理終結政策に着手した。1953 年の両院共同決議 108 号は、先住民を合衆国の被後見から他のアメリカ市民と同じ立場へすみやかに変更することを定め、同年の公法 280 号も特定の州における保留地の民事・刑事裁判権を州へ移管した。<sup>1</sup> 他の州は任意であったが、当該部族の同意なしに各州は保留地を管轄することが可能となったのである。従来、保留地で部族の自治を維持してきた先住民にとって、州の管轄に入ることは州税を課されて土地基盤を失い、アメリカ社会へ同化することを意味した。公法 280 号の制定により、連邦との信託関係を絶たれたカリフォルニア・ミネソタ・ウィスコンシン・オレゴン・ネブラスカにおける多くの部族が経済的・政治的に大きな打撃を受けた。アメリカ先住民の圧力団体である全国アメリカ・インディアン議会（National Congress of American Indians、以下 NCAI と略記）は当初から連邦管理終結政策に反対し、陳情活動を展開した。その結果、58 年までに部族の同意を得ない一方的な連邦管理終結政策は見直されるようになった。<sup>2</sup>

1960 年代は、ケネディ・ジョンソン大統領が先住民の自治を尊重する姿勢を示し、それまでの同化主義的な連邦管理終結政策が自決政策へ移行した時期である。しかし西部諸州では、依然として保留地の管轄を連邦から州へ

移す試みが起こり、先住民にとって部族消滅の危機感が残った。<sup>3</sup> 60年代前半までに、アイダホ・モンタナ・ノースダコタ・サウスダコタ・ワシントン・ワイオミングなどの各州で、保留地における一定の管轄権が定められていった。

サウスダコタ州では、50年代以来、スー族保留地の内外に暮らす非先住民が州議員を通じて、州の部分的・包括的な管轄権法（Jurisdiction Law）の制定を促した。これに対して州内のスー族は抵抗し、公法 280 号の適用にはあくまでも部族の同意を得よう働きかけた。その結果、同州では 1957 年に初めて包括的な管轄権法が制定されたが、実施には住民投票によってスー族の承認を得ることを条件としていた。<sup>4</sup> そして翌 58 年に州内の各保留地で行われた投票で、スー族が圧倒的多数で同法の施行に反対票を投じたのである。また、首都ワシントンで州の議員団が交渉したが、管轄のための連邦補助金は確保されなかった。<sup>5</sup>

その後、サウスダコタ州議会は 1961 年 3 月 9 日に新たな法律を制定した。<sup>6</sup> これはスー族保留地内の幹線道路（highway）を州の管轄とする内容であったが、州が連邦補助金を確保次第、57 年の州法を廃止して保留地における他の民事・刑事裁判権も州に移管することを定めた。さらに 63 年には、再び包括的な管轄権法が連邦補助金を条件とせず制定された。<sup>7</sup> 双方の法律はいずれも部族の同意を必要としていなかった。本稿では、これら 60 年代前半にサウスダコタ州で制定された保留地の管轄権法をめぐるスー族の対応を考察する。スー族にとって州の管轄はどのような意味を帯びていたのかを検討しつつ、彼らが管轄権法に反対した背景と連邦管理終結政策が変容した過程を探る。

## 1. 1962 年の連邦上院聴聞会

州の管轄をめぐる問題と当時のスー族の見解を把握する一つの手がかりとなるのが、1962 年に行われた上院聴聞会である。61 年 8 月から 64 年 3 月にかけて、連邦上院司法委員会における「憲法上の権利に関する小委員会」（Subcommittee on Constitutional Rights）は、先住民の権利について初の広

範な調査を行った。全国の先住民が合衆国憲法によって保障された基本的権利を理解し、これらの権利が連邦や州、部族の各レベルで守られているかを調査するために聴聞会が開かれた。首都ワシントン以外に、アリゾナやカリフォルニア・コロラド・アイダホ・ネヴァダ・ニューメキシコ・ノースカロライナ・ノースダコタ・サウスダコタの各州で聞き取りが行われた。その結果、約 50 部族の代表たちが証言を行った。<sup>8</sup>

サウスダコタ州スー族の場合は、1962 年 6 月 2 日に同州のピア・インディアン学校で聴聞会が開かれた。同州インディアン委員会議長やインディアン局の地域管理官、同州最高法務官補佐などの他、各スー族保留地の代表や部族員が証言に立った。主な焦点は、サウスダコタ州における先住民に対する差別と人権侵害、そして 61 年の州法で定められた州の管轄権の問題であった。これらは双方が関連しており、以下ではこの 2 点について先住民の証言内容を検討する。

### (1) 先住民の差別的処遇

先住民の権利問題として聴聞会で浮上したのが、州や郡の警察・裁判所での差別的処遇であった。従来、保留地では先住民の主要な犯罪（謀殺・故殺、強姦、殺人未遂、放火、住居侵入、窃盗、近親相姦、武器による暴行、強盗）を連邦が管轄し、それ以外は部族裁判所が扱ってきた。ただし、先住民であっても保留地外での犯罪は州法が適用された。また非先住民の場合は、保留地内外を問わず州の所管とされた。

スー族の証言からは、非先住民の郡保安官や州刑務所の警備員による暴力が明らかになった。元部族警察官でパインリッジ保留地のオグララ・スー族ルロイ・ジャニス（Leroy Janis）は、61 年に保留地近くのマーティンという町で些細なことをめぐって郡警察に連行され、刑務所で不当に扱われた体験を告白した。<sup>9</sup> 連行の際、催涙弾を目近で撃たれて暴行を受けたほか、刑務所では 3 ヶ月間シャワーの湯を使えず、食器をトイレで洗った。ジャニス以外にも、刑務所での先住民受刑者に対する殴打や暴行、鎖での拘束、ときにレイプなどが明らかになった。<sup>10</sup> 当時、サウスダコタ州の先住民人口は 15% 未満であったが、州刑務所に収容されている約 580 名のうち、35% が先

住民であった。ある刑務所では、8人用の監房に30人から42人が収容されていた。<sup>11</sup>

ジャニスや他の先住民に対する暴力が問題化したベネット郡の元警察署長ダレル・キング（Darrell King）は、新聞社との電話インタビューで、先住民を鎖で拘束するのは逃亡を防ぐためと説明し、「インディアンは法律を守らない。思いつく限り、南部のニグロのようなものである。優位に立たせてはならないのだ。」と語った。<sup>12</sup> サウスダコタ州では従来、保留地外で先住民が厳しい人種差別に直面してきた。保留地に近い州西部のブラックヒルズやラピッドシティの地域では、「インディアンや犬はお断り」という看板が並び、南部の人種隔離を彷彿とさせた。先住民にとって、白人住民や州職員による差別や偏見は日常的であった。

一方、スー族は不当な扱いを受けても苦情を訴える手段を持たないできた。元ローズバッド保留地議長を務め、当時のNCAI執行部長であったロバート・バーネット（Robert Burnette）は、多くのインディアンが合衆国憲法で保障されている市民の権利をよく理解せず、「報復」を恐れて苦情を申し立てない」と説明した。『「インディアンは州の裁判所では機会（chance）がない』というのが州内の各保留地で通説であり、このことは真実である。……陪審制を問わず、インディアンが裁判所でインディアン以外の者を訴えても機会がないのだ」。<sup>13</sup>

オグララ・スー族裁判所の主席判事ジョン・B・リチャード（John B. Richard）は、サウスダコタ州の裁判所は「2つの司法制度を反映している。ひとつはインディアンに対するもの、もうひとつは非先住民に対するものである。」と証言し、同じ罪に対して先住民の方が重く刑を科されるのがその証拠であると説明した。<sup>14</sup> 同州では陪審員がほとんど白人であり、法律によって州税を納めていない先住民が陪審員リストに挙がることはなかった。また従来、州裁判所では、先住民を殺害した白人が厳格に処罰されることはなかった。先住民にとって、サウスダコタ州は法律のダブルスタンダードが横行する「北部のミシシッピ」に等しかったのである。<sup>15</sup>

オグララ・スー族評議員で、ニューヨークの権利擁護団体アメリカ・インディアン問題協会（Association on American Indian Affairs、以下 AAIA と

略記) 代表であるアルフレダ・ジャニス (Alfreda Janis) も、先住民は保留地外で差別や警官の暴力を受けているために州の管轄を恐れている、と証言した。そして、オグララ・スー族が公民権委員会の設立に取り組んでいることを説明した。A. ジャニスたちは 1956 年に AAIA の後援のもとに、保留地内外での差別・偏見を解消し、先住民と他の市民との関係改善を目指すアクション・プログラム “We Shake Hands” を組織した。これは 61 年にオグララ・スー市民的自由委員会 (Oglala Sioux Civil Liberties Committee) へと発展し、メンバーにはスー族のほか、保留地近くの町の白人住民代表やスー族の活動家ヴァイン・デロリア (Vine Deloria, Jr.) などがいた。委員会は部族員に、法の執行に際して公民権の侵害と思われるケースを報告するよう促し、部族評議会の要請によって法的手段を検討することになっていた。部族の弁護士を引き受ける者を探すのは容易ではなかったが、L. ジャニスのケースでは AAIA の資金援助により、調査が行われた。<sup>16</sup> 前述の警察署長キングは他の先住民の処遇でも批判を呼び、結果的に職を追われることになった。A. ジャニスは、同年 7 月のオグララ・スー族評議会で、雇用や公共施設での差別を禁止する公民権法の制定をサウスダコタ州議会へ要請することを提議し、承認された。<sup>17</sup> 以上の保留地外での先住民に対する差別的処遇は、次に見るように州の管轄問題と深く関わっていたのである。

## (2) 幹線道路の管轄

1962 年 6 月に行われたスー族の聴聞会では、幹線道路の管轄権を定めた 61 年の州法についても証言がなされた。州の管轄によって、保留地内の道路規制は改善するどころか、悪化していたのである。サウスダコタ州の最高法務官補佐のジェラルド・L・リード (Gerald L. Reade) は、保留地内の幹線道路が実質的に無法状態と化している、と証言した。<sup>18</sup> 前述のオグララ・スー族判事のリチャードも、州がオグララ・スー族市民にとって平等な保護を受ける権利を奪っていると述べた。

サウスダコタ州法 (28.0101) が 1961 年 7 月に発効して以来、州の最高法務官はパインリッジ保留地で同法を施行することなく、62 年 4 月まで承認しなかった。

……62年3月23日に開かれた会議で、州内フォールリバー郡の弁護士は同法の合法性に疑問を呈した。しかし最高法務官が同法の施行を決定したため、州の弁護士は、フォールリバー郡とシャノン郡の保安官に飲酒運転を検挙し、軽度の違反は見逃すよう忠告したのである。……これらの違反は放置されたまま、住民を脅かしている。州は違反取締りを拒否しているが、部族は幹線道路上の管轄権を失って規制できない。インディアンはまたもや差別的法律の犠牲となっている。さらにオグララ・スー族にとって深刻なことに、内務省インディアン局はサウスダコタ州の同法を承認し、局の取締官に保留地内の幹線道路規制を中止するよう通達したのだ。<sup>19</sup>

このように1961年の管轄権法は混乱を生じていた。幹線道路のみを対象とする部分的管轄が有効かどうか問われたが、サウスダコタ州の最高法務官A・C・ウィルソン（A.C.Wilson）が是認したため、インディアン局は幹線道路の規制を中断し、部族警察もそれに従うよう要請された。一方、州の弁護士アレン・ウィルソン（Allen Wilson）は、管轄権法が無効であると主張し、保留地の先住民による犯罪を州裁判所で扱わないことを発表した。その結果、保留地内の幹線道路では州の規制がほとんど実施されず、違反が野放し状態になっていたのである。

パインリッジ保留地のウィリアム・ワールウィンドホース（William Whirlwind Horse）部族議長も、部族警察が幹線道路を規制できずに無力化していると主張した。

我々、サウスダコタ州のスー族は合衆国により市民と認められているが、現在の管轄問題ゆえに、平等な権利を否定されていると強く感じている。州はこの法律を制定しておきながら、我々に法と秩序をもたらそうという意図が何ら見られない。<sup>20</sup>

他の保留地でも幹線道路における問題は生じていた。クロウクリーク保留地のロバート・フィルブリック（Robert Philbrick）は次のように証言した。「州は法律を徹底していない。この一年間、保留地で州のパトロール警官を見たことがなく、昨年も一人として見かけていない。人々が信頼できるよう法律を施行してもらいたい」。<sup>21</sup>

これらの問題から、スー族の一致した見解は、保留地の幹線道路の管轄を

連邦と部族にすみやかに戻すことであった。バーネットは、次のように証言した。「州に管轄権を与えるには、まだ尚早であると我々は考える。時機が到来すれば、インディアン自身が連邦議会に出向き、州の管轄を要請するはずだ。州裁判所がインディアンに対する偏見や差別を解消しない限り、これは実現しないと考える」。<sup>22</sup> 前述の A. ジャニスは、州によって道路規制が行われない実情は、予算不足だけでなく先住民に対する根強い差別と偏見の表れであると訴えた。スー族にとって管轄権法は、保留地にしながら州の差別的な管理体制下におかれることを意味したのである。

一方、保留地外で暮らし、主流社会に同化したスー族の中には、州の管轄を支持する者もいた。ローズバッド保留地出身の弁護士レイモン・ルビドー（Ramon Roubideaux）の場合は、先住民が権利を侵害されるのは貧困と教育不足のためであり、州の管轄に入っこそ十全な市民になれる、と主張した。また、部族裁判所判事の能力や部族裁判所以外に判決を不服として上訴できない保留地の司法制度にも疑問を呈した。<sup>23</sup>

これに対してバーネットは、部族裁判所で外部の有能な弁護士を受け入れるか否かは各部族の決定に委ねるべきであり、この件について連邦議会は性急に干渉すべきでない、と述べた。ローズバッド保留地のカトー・ヴァランドラ（Cato Valandra）部族議長は、ローズバッドの部族裁判所は郡や他の自治体の裁判所と同様に運営され、判事の質や資格も決して劣らない、と証言した。連邦政府が部族裁判所に有能な判事を送り込むことには反対せず、ローズバッドは部族法の改正を経て、既に専門の弁護士が部族裁判所で活動していると述べた。<sup>24</sup>

以上のように、1962年の聴聞会では、保留地外で先住民が受けていた差別的処遇が改めて確認された。また保留地では、州へ管轄が移ることによって法規制に混乱が生じ、スー族が反発を強めていたことが明らかになった。聴聞会后、62年6月13日付けのニューヨークタイムズ紙は、州警察による差別的処遇や暴力に関するスー族の証言を大きく取り上げ、世論を引き付けた。<sup>25</sup> ローズバッド・スー族評議会は、同年7月17日、一方的な州の管轄を中止して部族と交渉を行うよう州知事とインディアン問題委員会に要請することを決議した。<sup>26</sup> 同年12月に第7巡回裁判所は、州が保留地の一部で



ある幹線道路のみを管轄することはできないと裁決した。<sup>27</sup> また 64 年には州最高裁が、61 年の管轄権法は公法 280 号に従っていないため無効と判決したのである。

## 2. スー族の反対運動

### (1) 署名運動 —— 1963 年のウンデッドニー

1961 年の管轄権法が混乱を生じる中、サウスダコタ州議会はより包括的な管轄権法案（House Bill 791）を新たに検討し始めた。これは、公法 280 号に基づいて保留地の民事・刑事事件をすべて州の管轄としたが、連邦補助金の確保と部族の同意を条件としていなかった。管轄の予算は各郡がインディアン局と交渉して受け取る権限を持ったが、州の負担が前提となっていた。法案支持者は、州の管轄によって先住民も白人と同様に「十全な市民権」を享受し、サウスダコタ州法の恩恵を受けられると正当化した。一方、スー族は苦情を申し立て、州のインディアン問題委員会でオグララ・スー族判事のリチャードは議会の厳しく批判した。ローズバッドのヴァランドラも、先住民に対する差別を告発し、州の管轄はスー族にとって多大な脅威であると訴えた。<sup>28</sup> 州税を課されれば、税金を支払えないスー族が土地を手放し、保留地の解体が進むことは明白であった。しかしながら、同法案は 1963 年 3 月 3 日に州議会で可決された。スー族は、州知事のアーチャー・ガブラッド（Archie Gubbrud）に拒否権を行使するよう働きかけたが、白人牧畜業者の圧力によって、3 月 15 日に知事は法案に署名したのである。

スー族側は、「法案が自分たちの同意なくして強引に可決された」と強く反発し、NCAI のバーネットは各指導者へ緊急会議を呼びかけた。そして 3 月 25 日、州都ピアに州内のスー族保留地（パインリッジ、ローズバッド、スタンディングロック、クロウクリーク、シャイアンリバー、ヤンクトン、フランドロー、ロワーブルール、シストン・スー）から部族議長と代表たちが集まり、対策を検討した。1952 年以来、連邦管理終結政策の動きに応じて結集してきた彼らは、「スー族連合」（United Sioux Tribes）を組織した。パインリッジのワールウィンドホースが議長を務め、ローズバッドのヴァラン



ドラが副議長、クロウクリークのフィルブリックが書記・会計を担当した。<sup>29</sup>

スー族指導者は、同法を先住民の同意なしに土地を取り上げようとする性急な企てとみなした。サウスダコタ州は管轄の準備が整っているわけではなく、前年の聴聞会で明らかになったように、法律制定後も保留地において幹線道路の規制を実施しなかった。州が予算確保の見込みもなく同法を施行すれば、従来の連邦と部族による警備体制は崩れ、幹線道路のみでなく保留地全体が混乱に陥ると懸念された。<sup>30</sup> ヴァランドラは、インディアン住民が保留地から何マイルも離れて駐在している白人保安官に頼り、また部族裁判所以外で審判を受けるには無理があると主張した。当時、サウスダコタ州に暮らす約3万5千人のスー族の内、多くは英語を話せなかった。「保留地では、先住民の判事が必要あれば、部族語で罪状と被告の権利を説明する」。また、インディアン警官は、保留地の辺境に暮らす先住民の食料・燃料が不足していないか見回りしていたが、郡の職員にはこのようなサービスを期待できなかった。そして何よりも、州の管轄に入れば州税を課されることになり、保留地内の土地が担保に入れられ、容易に売却されることになった。スー族側は、白人の牧畜業者や銀行家が法律によって部族の土地を奪おうとしていると警戒した。バーネットは、州の管轄権法は先住民と合衆国との間で過去に交わされた条約を無視するものであり、合衆国憲法に反すると主張した。<sup>31</sup>

スー族連合は、管轄権法を州全体の住民投票へ持ち込むために請願運動を開始することを決定した。サウスダコタ州憲法では、法案の可決後90日以内に先の州知事選挙で投票した人数の5%以上が請願すれば、その法律を住民投票に付すことが定められていた。<sup>32</sup> 管轄権法は1964年7月1日に施行予定であったが、スー族連合は63年6月4日までに1万3千人以上の同意署名を集めて施行を防ぎ、次の総選挙である64年11月3日に住民投票にかけることを目指した。58年の投票とは異なり、この住民投票ではスー族以外の州民も対象となった。スー族は従来、州レベルの投票に消極的だったが、保留地の自治を守るために、州の投票に敢えて参加することを決めたのである。<sup>33</sup> 部族議長から成る連合執行部の合同声明をワールウィンドホースは以下のように発表した。

我々は、サウスダコタ州住民とインディアン市民の大多数が、下院法案 791 号に断固反対すると信じている。法案が州の住民投票に付されれば、ガブラッド知事と州議会の自滅行為は覆されるであろう。サウスダコタの市民全体による支援をぜひお願いしたい。<sup>34</sup>

ヴァランドラは、法律への対決姿勢を「1963 年のウンデッドニー」と呼んだ。NCAI も、スー族の反対運動は他の部族の先例となり、すべての先住民が注目すべき動きであると記している。<sup>35</sup> スー族連合では署名活動の資金として、9 つのスー族評議会が 4,000 ドルずつ拠出することが話し合われ、以後、運動のための会合が持たれた。<sup>36</sup>

スー族の主張は、部族の顧問弁護士や政治家、教会関係者など州内の非先住民の支持を引き付けた。共和党上院議員から成る法律反対グループは運動資金を集め、テレビやラジオを通じて宣伝活動を促した。サウスダコタ州の統一キリスト教会 (United Church of Christ) は同州ヴァーミリオンで、スー族支持を決議し、賛成派・反対派の代表とともに州内 28 のコミュニティでミーティングを開催した。

インディアンであろうとなかろうと、1964 年の住民投票までに全市民がこの法案の諸問題を十分に検討するであろう。……会衆派教会総会は、この件に関してインディアンの同意が必要であると主張する。<sup>37</sup>

また、監督派教会はクリスチャンの良心にかけて管轄権法に反対すべき、との姿勢を打ち出し、カトリック教会のジョゼフ・キャロル (Joseph Karol) 神父もスー族を支持した。保留地が集中するサウスダコタ州西部では、反インディアン感情が根強かったが、州東部では比較的反リベラルな非先住民支持層が広がった。<sup>38</sup> 以上のようにスー族は非先住民の支持と協力を得ることによって、サウスダコタ州の保留地内外で入念な署名運動を展開した。その結果、6 月 4 日の期限までに約 2 万人の署名を集め、州へ提出するに至ったのである。<sup>39</sup>

## (2) 住民投票

こうして、管轄権法は1964年11月にサウスダコタ州の住民投票にかけられることになった。スー族連合では、ワールウィンドホースに続いて議長に選出されたヴァランドラの他、シャイアンリバーのフランク・ドゥシュノー (Frank Ducheneaux)、スタンディングロックのJ・ダン・ハワード (J. Dan Howard)、クロウクリークのハンク・マックブライド (Hank McBride)、パインリッジのイーノス・プアベア (Enos Poorbear) も反対運動を導いた。州民全体が対象となる住民投票で勝利を得るために、スー族は宣伝会社を雇った。そして、①部族に州の管轄を強いるのは非民主的であり、②連邦から州への管轄が移れば、その多大なコストによって州民全体の税負担が増す、という2点から法律反対を訴える戦略をとった。州が保留地の管轄を担う場合は、年間25万ドルから50万ドルを要すると見積もられた。<sup>40</sup> さらに、宣伝会社の忠告によってスー族は法律に反対するのみならず、代わりの新法案作成にむけて州と取り組む積極姿勢をアピールした。州が漸次に管轄を拡大することを表向きは認めつつ、あくまでも先住民の同意の上に自治を保障する法律を求めた。ラジオやテレビ、ポスター・パンフレット・ダイレクトメール等を通じて、反対が広範に訴えられた。スー族連合による30分の宣伝映画「我らのものと呼ぶこの大地」が製作され、テレビや多くの軍人クラブ、教会、政治集会で放映された。<sup>41</sup>

一方、白人牧畜業者を中心とする法律支持派も「州管轄啓蒙委員会」(State Jurisdiction Education Committee)を結成し、強力な運動を展開した。管轄権法の発起人である州上院議員のジェームズ・ラメイ (James Ramey) は、保留地の土地を部族からリースしてきた牧畜業者であった。ラメイは、同法によって保留地経済とスー族の生活が大きく改善すると主張した。「銀行家はインディアンにローンを提供しようとしたが、保留地の土地を差し押さえられなかった。州が保留地の管轄権を持っていないので、抵当を回収できなかったのだ」。しかし、ラメイの委員会は法案作成にあたり、他の州を見学したのみで、州内の保留地について十分に調査していなかった。<sup>42</sup> これに対して、オグララ・スー部族警察長のマシュー・ハイパイン (Matthew High Pine) は次のように語った。

「ドアに一步踏み込めば、後は簡単」というのが、マンハッタン島をビーズのネックレスで入手して以来、白人の言い習わしとなってきた。我々はインディアンとして、これを実行する法律には抵抗し、ホームランドを明け渡すつもりはない。<sup>43</sup>

このようなスー族側の反対にもかかわらず、州の管轄が彼らを「解放する」という法律支持派の主張は、一般の有権者を引き付けなかった。また、連邦から補助金を確保できなくても、州は管轄を維持できるとする楽観論も説得力がなかった。<sup>44</sup>

スー族は、先住民に対する不当な処遇と州財政の負担を呼びかけることで、サウスダコタ州の非先住民支持層を拡げていった。慈善団体や教会、公民権団体のほか、先住民が多く所属する軍人会の Veterans of Foreign Wars も支持にまわった。これらの非先住民は「約束を守る会」(Keep Faith Committee)を組織し、法律の反対運動を精力的に展開した。<sup>45</sup> その結果、スー族は、州内の新聞社や郡保安官からも支持を得るようになった。1964年8月のサウスダコタ州の代表紙 *Sioux Falls Argus Leader* の社説には、以下のようにある。

有権者が州の管轄を認めれば、連邦の義務は終結する。部族は保留地を治める権利を失うだろう。わが同胞のインディアンが、保留地で自ら治安を維持できなくなるような立場に追い込まれてはならない。サウスダコタ州民は、秋に州の管轄権に対してノーと投票するのが賢明であろう。この問題について、州議会は十分に注意を払わなかった。もし州が管轄するようになったら、法律の目的に見合う予算が必要となる。<sup>46</sup>

州上院議員のカール・ムント(Karl Mundt)とジョージ・マクガヴァン(George McGovern)も支持にまわり、とくにサウスダコタ州選出共和党下院議員のベン・ライフェル(Ben Reifel)は法律に強く反対した。彼はローズバッド保留地に生まれ育ったスー族であり、当時の連邦議員の中で唯一の先住民であった。<sup>47</sup>

1963年9月にノースダコタ州ビスマークで開かれたNCAI第20回年次集会では、先住民の目標がアメリカ社会への統合を目指す黒人とは異なり、先住民という別個の集団として文化を継承していくことにあると確認された。当時のNCAIには、全国の先住民60万人の3分の2が所属する90部族が加入していた。ここでは、州の管轄権拡大によって先住民を主流社会へ同化させる試みが批判された。過去に合衆国との間で締結された多くの条約によって先住民は保留地と自治を確保してきたのであり、一方的な条約破棄の試みには抵抗する、と代表たちが声明した。バーネットは、先住民が求めるものは合衆国憲法で保障された個人の権利であると同時に、条約で約束された部族自治と文化継承の集団的権利である、と説明した。これは主流社会とは異なって競争を好まず、分かち合いの精神と伝統的価値観に根ざした生活様式であった。部族は貧困問題を解決するために連邦の支援を必要としてきたが、保留地自体の解消には強く反対することが確認された。<sup>48</sup>

上述のような先住民の自決意識を背景に反対運動の結果、1964年11月3日に行われたサウスダコタ州の住民投票で管轄権法は無効となった。201,389票対58,289票、約4対1の圧倒的票差であった。スー族有権者の前回の投票率は4割であったが、今回は9割近くが投票した。<sup>49</sup> 各保留地では部族議長や評議員が地区住民に説明会を開き、投票の必要性を呼びかけていた。<sup>50</sup> 投票の翌日、スー族代表は新聞紙上でサウスダコタ州民に対して協力感謝した。各保留地では、パウワウとともに勝利が祝われた。ヴァランドラは、「州の管轄権法を無効とすることによって、サウスダコタ州の住民は長期的な自助プログラムを継続する機会を我々にもたらしした。」と述べた。<sup>51</sup>

一方、投票で敗北した法律支持者たちは、反撃を試みた。白人牧畜業者たちは、スー族同業者に対するローンを中止する運動に着手した。地元の銀行にインディアンへの融資をこたわるよう働きかけ、また彼らの圧力によって農民住宅局職員は先住民に融資する際、より入念な資格審査を行うようになった。少数だが強力な牧畜業者の利益団体は、再び州の管轄権にむけて働きかけることを決議した。しかし、新たに選出された共和党州知事のニルス・ボー（Nils Boe）は、さらなる管轄権法案に反対の姿勢を表明したのである。<sup>52</sup>

## おわりに

以上、見てきたように、1960年代前半においても、州レベルでは連邦管理終結政策の動きは決して衰えていなかった。62年の上院聴聞会において、スー族の証言者は保留地外における差別的処遇とともに、保留地における州管轄の不備と弊害を訴えた。サウスダコタ州による度重なる管轄権拡大の動きに対して、州内9つのスー族は団結し、請願署名を通じて反対運動を展開した。一方的に定められた管轄権法は、州による差別的な管理体制下に置かれ、保留地と自治の基盤が損なわれることを意味したのである。こうして63年から64年にかけて、スー族は反対署名と住民投票を呼びかけ、管轄権法を無効に導いた。彼らの運動がスー族以外の支持者も広く集めた理由は、保留地の自治を尊重すべきという道義的観点と、州の管轄は税負担を増すという実利的観点から反対を呼びかけたことにあった。また、当時は先住民の自治と条約を尊重したケネディ・ジョンソン政権のもとで、先住民の声を聞き入れるリベラルな風潮が広がりつつあったと解釈できる。連邦管理終結の動きは、かえってスー族の部族意識と連帯を強め、1960年代における先住民運動を促していったのである。

## 註

<sup>1</sup> House Concurrent Resolution 108: Public Law 83-280 (67 U.S. Stat 588)

<sup>2</sup> Cowger [1999: 115-119]。

<sup>3</sup> Clarkin [2001: xii, 12]。

<sup>4</sup> Chapter 319 South Dakota Session Laws of 1957 (House Bill 892)

<sup>5</sup> Lazarus [1991: 254]。1950年代のサウスダコタ州管轄権の動きとスー族の対応については Valandra [2006] を参照。

<sup>6</sup> Chapter 464 South Dakota Session Laws of 1961 (House Bill 659)

<sup>7</sup> Chapter 467 South Dakota Session Laws of 1963 (House Bill 791)

<sup>8</sup> U.S. Congress [1964: v]。

9. U.S. Congress [1962: 617-626]。
10. U.S. Congress [1962: 697-700]。
11. U.S. Congress [1962: 598, 629, 638]。
12. Janson [13 June 1962: 37]。
13. U.S. Congress [1962: 636, 638, 643]。
14. U.S. Congress [1962: 690]。
15. Burnette and Koster [1974: 134-135]。
16. U.S. Congress [1962: 610-617]。
17. Resolution No.62-71, Minutes of the Oglala Sioux Tribal Council, Pine Ridge, South Dakota, Regular Session, 26 July 1962, 13 in *Major Council Meetings of American Indian Tribes* [1981] 。
18. U.S. Congress [1962: 627-628]。
19. U.S. Congress [1962: 690]。
20. U.S. Congress [1962: 684]。
21. Janson [14 June 1962: 36]。
22. U.S. Congress [1962: 635]。
23. U.S. Congress [1962: 604-609]。
24. U.S. Congress [1962: 641,679]。
25. Janson [13 June 1962: 37]。
26. Resolution No. 6231, Minutes of the Rosebud Sioux Council, Rosebud, South Dakota, Regular Session, 17 July 1962, 5. in *Major Council Meetings of American Indian Tribes* [1981]。
27. U.S. Congress [1964: 12]。
28. Lazarus [1991: 254]。
29. Minutes of the Rosebud Sioux Council, Rosebud, South Dakota, 5 April 1963, 1 in *Major Council Meetings of American Indian Tribes* [1981]; "Sioux Tribes Unite For Wounded Knee 1963." [1963: n.p.]. ノースダコタ州でも 1963 年に保留地で起こる民事事件を管轄とする法律が制定されたが、同州の部族も「ノースダコタ部族連合」(United Tribes of North Dakota) を翌年に結成して州に働きかけた。Chapter 242 North Dakota Session Laws of 1963; "North Dakota Tribes Unite." [1964: 4]。
30. "Sioux Indians Score Major Victory." [1963: 3]; Reifel [1964: 7]。



31. Janson [1963: 42]。
32. Article 3, Section 1 of South Dakota Constitution.
33. Valandra [2006: 12-13]。
34. “Sioux Tribes Unite For Wounded Knee 1963.” [1963: n.p.]。
35. “Sioux Tribes Unite For Wounded Knee 1963.” [1963: n.p.]。
36. Minutes of the Cheyenne River Sioux Council, Eagle Butte, South Dakota, Special Session, 1 April 1963, 1-6; Minutes of Oglala Sioux Tribal Council, Pine Ridge, South Dakota, Special Session, 4 and 5 April 1963, 1; Regular Session, 21 April 1964, 4-5 in *Major Council Meetings of American Indian Tribes* [1981]。シャイアンリバー部族評議会では、議長の Frank Ducheneaux が請願書と記入要領を評議会で配布した。“South Dakota Voters Veto Jurisdiction Bill.” [1964: 1]。
37. “Sioux Tribes Unite For Wounded Knee 1963.” [1963: n.p.]。
38. Burnette and Koster [1974: 134-135]。
39. “South Dakota Voters Veto Jurisdiction Bill.” [1964: 1]; U.S. Congress [1964: 12]。
40. Reifel [1964: 7]。
41. “South Dakota Voters Veto Jurisdiction Bill.” [1964: 1]。
42. Steiner [1968: 247-248]。
43. Steiner [1968: 248]。
44. “South Dakota Voters Veto Jurisdiction Bill.” [1964: 1]。
45. “South Dakota Voters Veto Jurisdiction Bill.” [1964: 1]; “Indians in Dakota Oppose Law Shift.” [1964: 62]。
46. Reifel [1964: 7]。
47. “Sioux Fight Curb on Independence.” [1964: 72]。
48. “U.S. Indians Seek To Remain Apart.” [1963: 74]。
49. Burnette and Koster [1974: 135]。
50. Minutes of the Cheyenne River Sioux Council, Eagle Butte, South Dakota, Regular Session, 6, 7, 8, 9 October 1964, 18 in *Major Council Meetings of American Indian Tribes* [1981]。
51. “South Dakota Voters Veto Jurisdiction Bill.” [1964: 1]; Minutes of the Cheyenne River Sioux Council, Eagle Butte, South Dakota, Regular Session, 4, 5, 6 November 1964, 23 in *Major Council Meetings of American Indian Tribes* [1981]。
52. “S.D. Referendum.” [1964: 4]。

## 参考文献

- Burnette, Robert, and John Koster. *The Road to Wounded Knee*. Bantam Books, 1974.
- Clarkin, Thomas. *Federal Indian Policy in the Kennedy and Johnson Administrations, 1961-1969*. Albuquerque, NM: University of New Mexico Press, 2001.
- Cowger, Thomas W. *The National Congress of American Indians: The Founding Years*. Lincoln, NE: University of Nebraska Press, 1999.
- "Indians In Dakota Oppose Law Shift: Church Groups Also Critical of Proposal on State Ballot." *New York Times* 25 October 1964. 62.
- Janson, Donald. "Police Accused By Dakota Tribe: Brutality Charged at Hearing of Senate Unit's Staff." *New York Times* 13 June 1962. 37.
- . "Sioux Fight South Dakota Law for Authority on Reservations." *New York Times* 3 June 1963. 42.
- . "South Dakota Indians Complain Their Highways Are Unpoliced: Officials Cite Confusion of Jurisdiction as a Result of State Law of 1961 Equal Protection Held Lacking." *New York Times* 14 June 1962. 36.
- Lazarus, Edward. *Black Hills White Justice: The Sioux Nation versus The United States, 1775 to the Present*. Lincoln, NE: University of Nebraska Press, 1991.
- Major Council Meetings of American Indian Tribes, Part 2, Section II*. Frederick, MD: University Publications of America, 1981.
- "North Dakota Tribes Unite." *Indian Affairs* No. 57, December 1964. 4.
- Reifel, Ben. "Indian Jurisdiction in South Dakota." *Indian Affairs* No. 56, October 1964. 7.
- "S.D. Referendum: Aftermath." *Indian Affairs* No. 57, December 1964. 4.
- "Sioux Fight Curb on Independence." *New York Times* 30 August 1964. 72.
- "Sioux Indians Score Major Victory." *The Amerindians* July-August, 1963. 3.
- "Sioux Tribes Unite For Wounded Knee 1963." *NCAI Sentinel* April-May 1963. n.p.
- "South Dakota Voters Veto Jurisdiction Bill." *Indian Affairs* No. 57, December 1964. 1.
- Steiner, Stan. *The New Indians*. New York: Harper & Row, 1968.
- U.S. Congress. Senate. Committee on the Judiciary. Subcommittee on Constitutional Rights. *Constitutional Rights of the American Indian: Hearings, 87th Cong., 1st sess., pursuant to S. Res. 53, Part 3*. Washington, D.C.: G.P.O., 1962.
- . ———. ———. ———. *Constitutional Rights of the American Indian: Summary Report of Hearings and Investigations, 88th Cong., 2nd sess., pursuant to S. Res. 265*. Washington, D.C.: G.P.O., 1964.
- "U.S. Indians Seek To Remain Apart: Parley Shows Their Goals Differ From Negroes' Rights and Customs Demonstrations Opposed." *New York Times* 15 September 1963. 74.
- Valandra, Edward Charles. foreword by Vine Deloria, Jr., *Not Without Our Consent: Lakota Resistance to Termination, 1950-59*. Urbana, IL: University of Illinois Press, 2006.

